

2-1 森林マネジメント認証普及促進事業

事業目的

放置森林の増加による森林機能低下を防止し、適正な森林の管理や整備を効果的に進めるため、地域の現状をおさえた「地域森林再生プラン」を策定し、地球温暖化防止に寄与する森林吸収源対策を推進します。
また、森林認証取得等への支援や、森林吸収オフセット・クレジット制度のPR活動を実施し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを推進します。

事業内容

1 地域森林再生プラン推進支援

【概要】森林組合等が行う森林概況調査・森林詳細調査・森林所有者の把握・地域森林再生プラン策定への助成→次年度以降に間伐を実施

【実施主体】森林組合等
【事業費(H28)】3,000千円
【事業量(H28)】10,000ha 【補助率】定額

2 森林認証取得等支援

(1) 森林認証普及活動
【概要】森林認証制度の普及や県内における取組事例などを広く普及するため、県民等を対象としたセミナーを開催

【実施主体】県 【事業費(H28)】160千円

(2) 森林認証取得等支援

【概要】森林経営の持続性や環境保全への配慮等による森林管理を推進するため、森林認証(森林管理・製造・加工等)の取得等へ助成

【実施主体】森林を管理する団体等
【事業費(H28)】2,250千円
【事業量(H28)】5団体
【補助率】1/2以内等(上限:1,000千円以内)

(3) 認証材普及商品開発活動支援

【概要】森林認証材商品の開発による認証製品の普及を図るため、試作品製造等へ助成

【実施主体】団体等
【事業費(H28)】250千円
【事業量(H28)】1団体
【補助率】1/2以内(上限額250千円)

3 森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動

【概要】森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発活動を実施

【実施主体】県 【事業費(H28)】600千円
【事業内容】

- ①環境関連イベントへの共同出展による普及PR
- ②宮城県森林吸収オフセット・クレジット普及広報連絡会議等の開催や経産省等が主催する協議会への参加による情報交換
- ③普及PR用のパネル、チラシ等の作成

(事業費合計 6,260千円)

事業効果

CO ₂ 年削減効果	-t-
果	CO ₂

税導入後のイメージ



社会全体で森林整備と二酸化炭素排出削減を支える仕組みづくり